



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,023	△3.5	318	158.0	298	180.6	196	136.2
2024年3月期第1四半期	5,206	△6.6	123	△77.6	106	△80.1	83	△76.3

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 202百万円 (117.4%) 2024年3月期第1四半期 93百万円 (△73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.85	—
2024年3月期第1四半期	4.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,867	6,019	30.3
2024年3月期	20,790	5,872	28.2

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 6,010百万円 2024年3月期 5,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2025年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,112	△0.1	495	95.7	470	107.3	313	79.9	17.26
通期	19,220	1.1	270	—	220	—	150	—	8.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	18,504,000 株	2024年3月期	18,504,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	370,168 株	2024年3月期	370,168 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	18,133,832 株	2024年3月期1Q	18,133,832 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が42億7千1百万円(前年同期比1億7千1百万円減、同3.9%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は、50億2千3百万円(同1億8千3百万円減、同3.5%減)となりました。

売上原価は、29億5千8百万円(同1億9千7百万円減、同6.3%減)、販売費及び一般管理費は17億4千6百万円(同1億8千1百万円減、同9.4%減)となりました。これらの結果、営業利益は3億1千8百万円(同1億9千4百万円増、同158.0%増)となりました。

営業外収益に受取利息2百万円、受取手数料1百万円等、合計4百万円、営業外費用に支払利息9百万円、為替差損9百万円等、合計2千4百万円を計上した結果、経常利益は2億9千8百万円(同1億9千2百万円増、同180.6%増)となりました。

特別損益には特別損失に固定資産除売却損0百万円を計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は1億9千7百万円(同1億1千3百万円増、同135.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千6百万円(同1億1千3百万円増、同136.2%増)となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第1～第3四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏(第1～第2四半期)に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み(前受金調整前売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
前受金調整前売上高	4,443		93.7	5,546		97.7	4,469		103.7	4,472		98.0	18,932		98.1
前受金調整額	763		91.3	△627		—	△225		—	159		81.1	69		16.7
前受金調整後売上高	5,206	27.4	93.4	4,919	25.9	94.8	4,243	22.3	101.4	4,631	24.4	97.3	19,001	100.0	96.4
売上総利益	2,050	39.4	84.4	1,943	39.5	87.9	1,225	28.9	101.1	1,767	38.2	94.2	6,988	36.8	90.4
営業利益	123	2.4	22.4	129	2.6	33.0	△574	△13.5	—	14	0.3	—	△307	△1.6	—
経常利益	106	2.0	19.9	120	2.4	30.9	△580	△13.7	—	23	0.5	—	△329	△1.7	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	83	1.6	23.7	90	1.8	34.4	△410	△9.7	—	16	0.4	157.3	△219	△1.2	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 4.59			円 5.00			円 △22.64			円 0.93			円 △12.12		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)		
		構成比	前年比
前受金調整前売上高	百万円 4,271	%	% 96.1
前受金調整額	751		98.4
前受金調整後売上高	5,023	—	96.5
売上総利益	2,064	41.1	100.7
営業利益	318	6.3	258.0
経常利益	298	5.9	280.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	196	3.9	236.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 10.85		

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.12「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	2,144	48.3	92.0	2,102	49.2	98.0
法人研修事業	1,225	27.6	102.4	1,212	28.4	98.9
出版事業	922	20.7	85.9	799	18.7	86.6
人材事業	154	3.5	107.2	159	3.8	103.3
全社又は消去	△4	△0.1	—	△3	△0.1	—
合計	4,443	100.0	93.7	4,271	100.0	96.1

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第1四半期は、前連結会計年度下半期からの回復傾向が続いており、社会人を主な受講生層とする講座が好調に推移したことで、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は微減にとどまりました。講座別では、税理士講座、社会保険労務士講座、不動産鑑定士講座、建築士講座等が前年同期の現金ベース売上高を上回ったほか、中小企業診断士講座、司法書士講座、弁理士講座、宅地建物取引士講座等も好調に推移いたしました。一方、学生を主な受講生層とする公務員講座、公認会計士講座等は前年同期の現金ベース売上高を下回ったほか、行政書士講座、教員採用試験講座、米国公認会計士講座等において低調に推移いたしました。コスト面では、より一層の業務効率化によるコスト削減に取り組んだこともあり、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は25億7千1百万円(前年同期比10.9%減)となり、現金ベースの営業損益は前年同期に比べ2億7千1百万円改善いたしました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は21億2百万円(同2.0%減)、現金ベースの営業利益は4億6千8百万円の営業損失(前年同期は7億4千万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,144	22.0	92.0	3,259	33.4	98.8	2,200	22.5	101.4	2,161	22.1	99.5	9,765	100.0	97.9
営業費用	2,885	134.5	100.5	2,747	84.3	98.7	2,654	120.6	99.3	2,507	116.0	92.1	10,794	110.5	97.7
営業利益(現金ベース)	△740	△34.5	—	511	15.7	98.9	△454	△20.6	—	△345	△16.0	—	△1,029	△10.5	—
前受金調整額	760	26.2	91.9	△596	△22.4	—	△222	△11.2	—	120	5.3	72.5	62	0.6	15.1
売上高(発生ベース)	2,904	29.6	92.0	2,662	27.1	93.9	1,977	20.1	96.3	2,282	23.2	97.6	9,827	100.0	94.6
営業利益(発生ベース)	19	0.7	6.8	△85	△3.2	—	△676	△34.2	—	△225	△9.9	—	△967	△9.8	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,102	—	98.0
営業費用	2,571	122.3	89.1
営業利益(現金ベース)	△468	△22.3	—
前受金調整額	753	26.4	99.1
売上高(発生ベース)	2,856	—	98.3
営業利益(発生ベース)	284	10.0	1,464.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修事業は引き続き堅調に推移しております。分野別では主力の情報・国際分野が好調に推移した他、金融・不動産分野、社会保険労務士に代表される労務分野も好調に推移し、前年を上回りました。一方、学生の公務員志願者の減少による受講者数の減少等の影響もあり大学内セミナーは前年を下回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比12.7%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同9.9%増、委託訓練は自治体からの受注数の減少等もあり同58.2%減となりました。コスト面では、外注費や広告宣伝費の削減等の見直しを行った結果、営業費用全体として8億8千4百万円(同2.5%減)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は12億1千2百万円(同1.1%減)、現金ベースの営業利益は3億2千7百万円(同3.1%増)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,225	27.6	102.4	1,192	26.8	101.8	1,084	24.4	104.6	943	21.2	92.5	4,445	100.0	100.5
営業費用	907	74.1	103.2	889	74.6	102.3	888	82.0	101.5	748	79.3	89.9	3,433	77.2	99.3
営業利益(現金ベース)	317	25.9	100.3	303	25.5	100.6	195	18.0	121.6	195	20.7	104.3	1,011	22.8	104.7
前受金調整額	3	0.3	37.1	△31	△2.7	—	△3	△0.3	—	38	3.9	128.5	7	0.2	147.5
売上高(発生ベース)	1,229	27.6	101.9	1,161	26.1	101.7	1,081	24.3	104.8	981	22.0	93.6	4,453	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	321	26.1	98.5	272	23.4	99.9	192	17.8	123.5	233	23.8	107.6	1,019	22.9	104.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)		
	構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	百万円	%	%
	1,212	—	98.9
営業費用	884	73.0	97.5
営業利益(現金ベース)	327	27.0	103.1
前受金調整額	△2	△0.2	—
売上高(発生ベース)	1,210	—	98.5
営業利益(発生ベース)	325	26.9	101.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、コロナ禍明けの旅行需要増に合わせて刊行したテーマ別旅行ガイドの売上があった前年同期と比較すると売上は減少しました。資格試験対策書籍ではTAC出版の税理士、不動産鑑定士、建築士、FP、W出版の行政書士等は前年を上回った一方、簿記検定、宅地建物取引士、マンション管理士、電気主任技術者等は前年を下回りました。コスト面では、当第1四半期末が休日だった影響で返品に係る会計上の見積り(旧返品調整引当金)が約7千5百万円前年同期と比較し多額に計上されたこともあり、営業費用全体としては8億2千2百万円(前年同期比3.4%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は7億9千9百万円(同13.4%減)、営業利益は2千2百万円の営業損失(前年同期は7千1百万円の営業利益)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	922	21.7	85.9	944	22.2	89.5	1,074	25.3	109.0	1,305	30.7	99.6	4,246	100.0	95.9
営業費用	851	92.3	101.8	704	74.6	99.7	882	82.1	103.9	960	73.6	117.5	3,398	80.0	105.9
営業利益(現金ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0	344	26.4	69.9	847	20.0	69.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	922	21.7	85.9	944	22.2	89.5	1,074	25.3	109.0	1,305	30.7	99.6	4,246	100.0	95.9
営業利益(発生ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0	344	26.4	69.9	847	20.0	69.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)		
	構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	百万円	%	%
	799	—	86.6
営業費用	822	102.9	96.6
営業利益(現金ベース)	△22	△2.9	—
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	799	—	86.6
営業利益(発生ベース)	△22	△2.9	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の㈱TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等の人材需要が引き続き高い水準を維持しており、人材紹介売上が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、医療機関の人材不足等による需要もあり売上高は堅調に推移しております。これらの結果、人材事業の売上高は1億5千9百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は5千4百万円(同18.8%増)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	154	30.3	107.2	164	32.3	96.0	120	23.7	93.1	70	13.7	96.6	510	100.0	98.5
営業費用	109	70.6	97.5	125	76.4	103.7	108	90.2	99.4	102	146.8	97.8	446	87.6	99.7
営業利益(現金ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8	△32	△46.8	—	63	12.4	90.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	154	30.3	107.2	164	32.3	96.0	120	23.7	93.1	70	13.7	96.6	510	100.0	98.5
営業利益(発生ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8	△32	△46.8	—	63	12.4	90.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	159	—	103.3
営業費用	105	66.2	96.8
営業利益(現金ベース)	54	33.8	118.8
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	159	—	103.3
営業利益(発生ベース)	54	33.8	118.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当第1四半期連結累計期間における受講者数は71,651名(前第1四半期連結累計期間比1.9%減)、そのうち個人受講者は40,928名(同1.6%減、同680名減)、法人受講者は30,723名(同2.3%減、同715名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同2.5%増、中小企業診断士講座が同8.2%増、FP講座が同6.6%増、情報処理講座が同6.9%増、CompTIA講座が同12.2%増等となった一方、公認会計士講座が同7.6%減、宅地建物取引士講座が同6.9%減、公務員(国家総合職・外務専門職)講座が同25.5%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同8.4%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同1.9%減、大学内セミナーは同3.4%減、提携校が同15.9%減、委託訓練は同38.3%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
2024年3月期	111,093	88,847	199,940	+3,234	101.6
10年間累計 (個人法人比率)	1,259,842 (61.0%)	804,801 (39.0%)	2,064,643 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (2024年4月～6月) [前年同期比]	40,928 [98.4%]	30,723 [97.7%]	71,651 [98.1%]	△1,395	98.1%
前第1四半期 (2023年4月～6月) [前年同期比]	41,608 [98.7%]	31,438 [106.8%]	73,046 [102.0%]	+1,457	102.0%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	776	15.2	78.6	857	17.5	87.2	735	17.4	88.7	944	19.4	89.8	3,313	17.3	86.0
経営・税務分野	923	18.1	97.4	817	16.7	99.8	638	15.1	103.9	847	17.4	105.2	3,226	16.9	101.2
金融・不動産分野	1,287	25.2	96.9	1,253	25.6	97.5	1,052	24.9	105.9	1,063	21.8	105.6	4,657	24.4	100.9
法律分野	312	6.1	100.9	310	6.3	94.5	343	8.1	110.6	334	6.9	102.1	1,300	6.8	101.9
公務員・労務分野	1,045	20.4	86.2	804	16.4	88.9	782	18.6	93.7	924	19.0	93.6	3,557	18.6	90.3
情報・国際分野	402	7.9	101.9	476	9.7	105.9	390	9.3	102.2	374	7.7	93.6	1,644	8.6	101.1
医療・福祉分野	78	1.5	93.7	66	1.4	103.0	57	1.4	95.1	64	1.3	110.7	266	1.4	100.0
その他	284	5.6	119.8	314	6.4	127.0	220	5.2	91.1	318	6.5	123.8	1,138	6.0	115.6
合計	5,110	100.0	92.9	4,901	100.0	96.4	4,221	100.0	98.9	4,871	100.0	99.5	19,105	100.0	96.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2024年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
財務・会計分野	665	13.3	85.7
経営・税務分野	996	19.8	107.9
金融・不動産分野	1,351	26.9	104.9
法律分野	332	6.6	106.4
公務員・労務分野	950	18.9	90.9
情報・国際分野	420	8.4	104.5
医療・福祉分野	73	1.5	93.6
その他	232	4.6	81.8
合計	5,023	100.0	98.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産が198億6千7百万円(前年同四半期末比2億7千2百万円増)、純資産が60億1千9百万円(同2億2千1百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、受取手形及び売掛金が同4億7千6百万円増、商品及び製品が同1億4千万円増、繰延税金資産が同1億4千2百万円増、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同3億3千7百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同3億1千9百万円減、有形固定資産が同1億円減、差入保証金が同1億1千2百万円減等であります。

	前第1四半期 (2023年6月末)			前第2四半期 (2023年9月末)			前第3四半期 (2023年12月末)			前第4四半期 (2024年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,594	100.0	97.4	21,372	100.0	99.5	20,865	100.0	98.1	20,790	100.0	100.0
有利子負債	5,062	25.8	103.9	5,950	27.8	108.8	5,899	28.3	102.9	5,649	27.2	106.6
前受金	4,744	24.2	91.9	5,430	25.4	95.8	5,660	27.1	98.4	5,462	26.3	99.6
自己資本	6,232	31.8	96.4	6,303	29.5	93.7	5,839	28.0	94.7	5,862	28.2	94.6
1株当たり 純資産	円 343.70			円 347.61			円 322.04			円 323.28		

	当第1四半期 (2024年6月末)		
	百万円	構成比	前年比
総資産	19,867	100.0	101.4
有利子負債	5,399	27.2	106.7
前受金	4,723	23.8	99.5
自己資本	6,010	30.3	96.4
1株当たり 純資産	円 331.43		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,745,728	5,069,981
受取手形及び売掛金	4,259,617	4,080,274
商品及び製品	601,275	607,450
仕掛品	5,723	10,970
原材料及び貯蔵品	329,702	343,118
未収入金	38,711	83,140
前払費用	282,721	261,857
その他	362,120	358,295
貸倒引当金	△2,872	△2,956
流動資産合計	11,622,728	10,812,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,111,705	2,059,200
有形固定資産合計	4,855,864	4,803,359
無形固定資産		
	303,489	311,213
投資その他の資産		
投資有価証券	532,733	522,462
繰延税金資産	620,279	573,197
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,012,262	2,002,271
保険積立金	642,965	647,075
その他	126,327	121,701
貸倒引当金	△25,779	△25,779
投資その他の資産合計	4,008,789	3,940,929
固定資産合計	9,168,143	9,055,501
資産合計	20,790,872	19,867,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,431	479,301
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,417,684	2,350,184
未払金	382,688	453,293
未払費用	439,695	474,923
未払法人税等	37,440	77,134
返品廃棄損失引当金	377,550	344,604
賞与引当金	183,826	68,431
前受金	5,462,715	4,723,074
資産除去債務	56,498	52,415
その他	1,014,586	1,043,550
流動負債合計	12,453,117	11,566,912
固定負債		
長期借入金	1,732,258	1,549,712
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	599,748	599,827
修繕引当金	37,300	37,300
その他	71,328	69,073
固定負債合計	2,465,712	2,280,990
負債合計	14,918,830	13,847,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,186,563	4,328,841
自己株式	△75,155	△75,155
株主資本合計	5,842,155	5,984,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,460	△37,808
為替換算調整勘定	53,576	63,550
その他の包括利益累計額合計	20,115	25,741
非支配株主持分	9,771	9,556
純資産合計	5,872,042	6,019,731
負債純資産合計	20,790,872	19,867,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	5,206,671	5,023,117
売上原価	3,155,749	2,958,460
売上総利益	2,050,922	2,064,656
販売費及び一般管理費	1,927,513	1,746,290
営業利益	123,409	318,366
営業外収益		
受取利息	1,989	2,024
投資有価証券売却益	3,499	—
受取手数料	1,528	1,286
その他	1,134	1,423
営業外収益合計	8,152	4,733
営業外費用		
支払利息	8,249	9,282
支払手数料	2,301	2,289
持分法による投資損失	5,161	3,567
為替差損	3,372	9,533
その他	6,128	42
営業外費用合計	25,212	24,715
経常利益	106,348	298,384
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	106,348	298,384
法人税、住民税及び事業税	31,079	52,376
法人税等調整額	△8,329	49,000
法人税等合計	22,750	101,376
四半期純利益	83,597	197,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	332	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,265	196,679

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	83,597	197,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,936	△4,347
為替換算調整勘定	4,671	9,974
その他の包括利益合計	9,607	5,626
四半期包括利益	93,205	202,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,872	202,306
非支配株主に係る四半期包括利益	332	328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	11,926	232,711	922,513	39,355	1,206,506
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,132,306	992,936	—	111,264	3,236,506
顧客との契約から生じる収益	2,144,232	1,225,647	922,513	150,619	4,443,013
外部顧客への売上高	2,144,232	1,225,647	922,513	150,619	4,443,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	538	—	—	4,198	4,736
計	2,144,771	1,225,647	922,513	154,817	4,447,750
セグメント利益又は損失(△)	△740,786	317,877	71,333	45,545	△306,030

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△306,030
全社費用	△334,218
前受金調整額	763,657
四半期連結損益計算書の営業利益	123,409

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	8,265	228,150	799,272	48,973	1,084,661
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,094,185	984,357	—	108,299	3,186,842
顧客との契約から生じる収益	2,102,450	1,212,508	799,272	157,272	4,271,503
外部顧客への売上高	2,102,450	1,212,508	799,272	157,272	4,271,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	414	—	19	2,612	3,046
計	2,102,864	1,212,508	799,291	159,885	4,274,550
セグメント利益又は損失(△)	△468,904	327,693	△22,820	54,094	△109,937

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△109,937
全社費用	△323,309
前受金調整額	751,613
四半期連結損益計算書の営業利益	318,366

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	99,276千円	85,634千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。